

V. 2017年度の財務の概要

2017年度は、事業計画に基づく経常的な活動に加え、神田一ツ橋キャンパス再整備に伴う改修、共立講堂改修（二期）工事、看護学部教育充実のための備品整備、大短・中高プロジェクト更新等、教育研究環境の整備を実施した。

1. 収支決算状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、会計年度の諸活動（教育研究活動等）に対応するすべての収入および支出の内容、並びに支払資金の収入および支出のてん末を明らかにしたものである。

表1 資金収支計算書

		(単位:千円)							
科目名	説明番号	2016年度 決算①	2017年度				対2016年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A 収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,640,911	8,713,531	8,660,248	△ 53,283	99.4%	19,337	100.2%
	手数料収入	2	256,359	271,862	275,116	3,254	101.2%	18,757	107.3%
	寄付金収入	3	141,833	84,716	110,381	25,665	130.3%	△ 31,452	77.8%
	補助金収入	4	1,670,526	1,540,238	1,779,189	238,951	115.5%	108,663	106.5%
	資産売却収入	5	0	201,374	201,374	0	100.0%	201,374	
	付随事業・収益事業収入		19,374	22,138	24,224	2,086	109.4%	4,850	125.0%
	受取利息・配当金収入	6	94,036	86,210	128,640	42,430	149.2%	34,604	136.8%
	雑収入	7	497,229	560,090	576,474	16,384	102.9%	79,245	115.9%
	借入金等収入		0	0	0	0		0	
	前受金収入		1,487,962	1,281,400	1,295,305	13,905	101.1%	△ 192,657	87.1%
	その他の収入	8	5,378,626	1,628,303	1,626,481	△ 1,822	99.9%	△ 3,752,145	30.2%
	資金収入調整勘定		△ 1,937,012	△ 2,064,060	△ 2,057,477	6,583	99.7%	△ 120,465	106.2%
	前年度繰越支払資金		4,258,362	4,229,457	4,229,457	0	100.0%	△ 28,905	99.3%
	収入の部合計		20,508,206	16,555,258	16,849,410	294,152	101.8%	△ 3,658,796	82.2%
B 支出の部	人件費支出	9	6,764,849	6,799,600	6,702,731	△ 96,869	98.6%	△ 62,118	99.1%
	教育研究経費支出	10	2,705,398	2,618,626	2,499,263	△ 119,363	95.4%	△ 206,135	92.4%
	管理経費支出	11	565,237	573,961	490,231	△ 83,730	85.4%	△ 75,006	86.7%
	借入金等利息支出		11,666	10,000	10,000	0	100.0%	△ 1,666	85.7%
	借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
	施設関係支出	12	3,134,315	197,916	182,270	△ 15,646	92.1%	△ 2,952,045	5.8%
	設備関係支出	13	1,015,072	353,763	265,484	△ 88,279	75.0%	△ 749,588	26.2%
	資産運用支出	14	2,000,000	2,800,000	2,820,889	20,889	100.7%	820,889	141.0%
	その他の支出		91,024	104,512	90,445	△ 14,068	86.5%	△ 579	99.4%
	[予備費]			(0)					
	資金支出調整勘定		△ 92,143	△ 106,676	△ 105,173	1,503	98.6%	△ 13,030	114.1%
	翌年度繰越支払資金		4,229,457	3,020,227	3,809,942	789,714	126.1%	△ 419,515	90.1%
	支出の部合計		20,508,206	16,555,258	16,849,410	294,152	101.8%	△ 3,658,796	82.2%
	当期の資金収入: Aの合計		16,249,843		12,619,953				
当期の資金支出: Bの合計		16,278,748		13,039,469					
支払資金の増減額 A-B		△ 28,905		△ 419,516					

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は4億20百万円減少し、翌年度への繰越支払資金は、38億10百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 99.4 %の86億60百万円
(前年度決算比 +19百万円)

5月1日現在の学生生徒園児数は、8,270名(前年度比21名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 101.2 %の2億75百万円
(前年度決算比 +19百万円)

2018年度の志願者数は10,086名(前年度比602名増)となり、入学検定料収入で19百万円増となった。

3. 寄付金収入

予算比 130.3 %の1億10百万円
(前年度決算比 Δ31百万円)

一般寄付金は、36百万円であった。特別寄付金は、予算50百万円に対して決算75百万円であった。その内訳は、サポーターズ募金50百万円、大短後援会22百万円、櫻友会3百万円、古本募金14百万円となった。

4. 補助金収入

予算比 115.5 %の17億79百万円
(前年度決算比 +1億9百万円)

国庫補助金は、予算5億20百万円に対して、決算6億80百万円であった。大学短期大学では、前年度に続き私立大学等改革総合支援事業タイプ1に選定された。経常費補助金および特別補助金で区分評価等が前年度を上回り20百万円増額となった。

地方公共団体補助金は、予算10億20百万円に対して、決算11億円であった。このうち併設校の経常費補助金は、10億8百万円である。

5. 資産売却収入

予算比 100 %の2億1百万円
(前年度決算比 +2億1百万円)

資産売却収入は、八王子の土地一部売却等による2億1百万円である。

6. 受取利息・配当金収入

予算比 149.2 %の1億29百万円
(前年度決算比 +35百万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入は39百万円であった。

7. 雑収入

予算比 102.9 %の5億76百万円
(前年度決算比 +79百万円)

私立大学退職金財団交付金4億73百万円、私学財団退職交付金72百万円を含む。

8. その他収入

予算比 99.9 %の16億26百万円
(前年度決算比 Δ37億52百万円)

特定資産8億4百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入3億28百万円、施設拡充引当特定資産取崩収入3億83百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入93百万円である。特定資産により、神田一ツ橋キャンパス本館再整備、3号館の講義室の整備、看護学部教育環境充実のための備品整備等を行った。

【支出の部】

9. 人件費支出

予算比 98.6 %の67億3百万円
(前年度決算比 Δ62百万円)

教員人件費45億69百万円、職員人件費13億33百万円、退職金7億73百万円となり、前年度比較で教員人件費は13百万円減、職員人件費は1億2百万円減となった。

10. 教育研究経費支出

予算比 95.4 %の24億99百万円
(前年度決算比 Δ2億6百万円)

主な支出は、消耗品費、光熱水費、印刷費等各設置校および事務局の経常的な教育研究経費である。

11. 管理経費支出

予算比 85.4 %の4億90百万円
(前年度決算比 Δ75百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

12. 施設関係支出

予算比 92.1 %の1億82百万円
(前年度決算比 Δ29億52百万円)

主な支出は、神田一ツ橋キャンパス本館再整備、3号館の講義室の整備、共立講堂改修工事他である。

13. 設備関係支出

予算比 75.0 %の2億65百万円
(前年度決算比 Δ7億50百万円)

教育研究用機器備品支出は、神田1号館・3号館の教育環境充実のための機器備品他である。管理用機器備品支出は、神田本館食堂用機器他である。

14. 資産運用支出

予算比 100.7 %の28億21百万円
(前年度決算比 +8億21百万円)

特定資産へ28億円20百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ13億円、施設拡充引当特定資産へ11億円、教育活動充実引当特定資産へ2億円、奨学基金引当特定資産へ2億円5百万円等である。

主な施設設備等事項

- ① 神田3号館各所工事他
- ② 看護学部教具の更新他
- ③ 神田本館14F研究室改修工事他
- ④ 神田中高情報演習室リプレース他
- ⑤ 八王子二中高情報演習室リプレース他
- ⑥ 神田1号館小体育室天井耐震化工事
- ⑦ 神田1号館中高放送設備更新工事
- ⑧ 神田本館2Fトイレ改修工事
- ⑨ 神田本館2F教学系事務局改修工事他
- ⑩ 共立講堂改修(二期)工事他

(2) 活動区分資金収支計算書

表2の活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、①教育活動(A)、②施設整備等活動(B)、③その他の活動(C)(主に財務活動)に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額(A)は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

表2 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支(A)	収入	学生生徒等納付金収入	8,660,248	
		手数料収入	275,116	
		特別寄付金収入	74,781	
		一般寄付金収入	35,600	
		経常費等補助金収入	1,745,185	
		付随事業収入	24,224	
		雑収入	576,474	
		教育活動資金収入計	11,391,627	
		支出	人件費支出	6,702,731
			教育研究経費支出	2,499,263
	管理経費支出		490,231	
	教育活動資金支出計	9,692,224		
	差引	1,699,402		
	調整勘定等	△ 276,251		
	教育活動資金収支差額	1,423,152		
施設整備等活動による資金収支(B)	収入	施設設備補助金収入	34,004	
		施設設備売却収入	201,374	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	382,669	
		減価償却引当特定資産取崩収入	328,000	
		教育活動充実引当特定資産取崩収入	93,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,039,047	
	支出	施設関係支出	182,270	
		設備関係支出	265,484	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	1,100,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000	
		教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	
	施設整備等活動資金支出計	3,047,754		
	差引	△ 2,008,707		
	調整勘定等	350,016		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,658,692		
	小計(A+B)	△ 235,540		
その他の活動による資金収支(C)	収入	奨学基金引当特定資産取崩収入	104	
		貸付金回収収入	1,710	
		保証金受入収入	61	
		小計	1,875	
		受取利息・配当金収入	128,640	
		その他の活動資金収入計	130,515	
	支出	借入金等返済支出	83,330	
		有価証券購入支出	15,460	
		奨学基金引当特定資産繰入支出	205,429	
		預り金支払支出	135	
		保証金支払支出	107	
特別寄付預り金支払支出		30		
小計		304,491		
借入金等利息支出	10,000			
	その他の活動資金支出計	314,490		
	差引	△ 183,975		
	その他の活動資金収支差額	△ 183,975		
	支払資金の増減額(A)+(B)+(C)	△ 419,516		
	前年度繰越支払資金	4,229,457		
	翌年度繰越支払資金	3,809,942		

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、会計年度の事業活動ごと（教育活動、教育活動以外の経常的活動、前2区分以外の活動）の収入および支出の内容、および基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにし、貸借対照表とあわせて財産の健全性を表すものである。

表3 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2016年度 決算①	2017年度				対2016年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-②	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,640,911	8,713,531	8,660,248	△ 53,283	99.4%	19,337	100.2%
		手数料	256,359	271,862	275,116	3,254	101.2%	18,757	107.3%
		寄付金 1	148,816	84,716	112,281	27,565	132.5%	△ 36,535	75.4%
		経常費等補助金	1,670,526	1,519,783	1,745,185	225,403	114.8%	74,659	104.5%
		付随事業収入	19,374	22,138	24,224	2,086	109.4%	4,850	125.0%
		雑収入	497,229	560,090	576,474	16,384	102.9%	79,245	115.9%
	教育活動収入計	11,233,215	11,172,119	11,393,527	221,408	102.0%	160,312	101.4%	
	支出	人件費 2	6,690,072	6,710,328	6,598,223	△ 112,106	98.3%	△ 91,849	98.6%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	607,235	681,599	667,183	14,416	97.9%	59,948	109.9%
		(うち 退職金)	14,049	0	1,300	1,300		△ 12,749	9.3%
		教育研究経費 3	4,120,392	4,167,626	4,049,925	△ 117,701	97.2%	△ 70,467	98.3%
		(うち 減価償却額)	1,408,121	1,549,000	1,548,761	△ 239	100.0%	140,640	110.0%
		管理経費 4	585,013	601,961	518,077	△ 83,885	86.1%	△ 66,936	88.6%
(うち 減価償却額)		19,666	28,000	27,848	△ 152	99.5%	8,182	141.6%	
徴収不能額等	0	0	200	200		200			
教育活動支出計	11,395,477	11,479,915	11,166,424	△ 313,491	97.3%	△ 229,053	98.0%		
教育活動収支差額	△ 162,263	△ 307,796	227,104	534,899	173.8%	389,367	240.0%		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	94,036	86,210	129,413	43,203	150.1%	35,377	137.6%
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0		0	
	教育活動外収入計	94,036	86,210	129,413	43,203	150.1%	35,377	137.6%	
	支出	借入金等利息	11,666	10,000	10,000	0	100.0%	△ 1,666	85.7%
		その他の教育活動外支出	0	0	619	619		619	
教育活動外支出計	11,666	10,000	10,618	619	106.2%	△ 1,048	91.0%		
教育活動外収支差額	82,370	76,210	118,795	42,585	155.9%	36,425	144.2%		
経常収支差額	△ 79,892	△ 231,585	345,899	577,484	249.4%	425,791	533.0%		
特別収支	収入	資産売却差額 5	0	1,049	1,049	0	100.0%	1,049	
		その他の特別収入 6	10,222	26,655	51,252	24,597	192.3%	41,030	501.4%
		特別収入計	10,222	27,704	52,301	24,597	188.8%	42,079	511.7%
	支出	資産処分差額 7	186,423	406,112	404,417	△ 1,695	99.6%	217,994	216.9%
		その他の特別支出	6,991	0	0	0		△ 6,991	0.0%
特別支出計	193,414	406,112	404,417	△ 1,695	99.6%	211,003	209.1%		
特別収支差額	△ 183,191	△ 378,408	△ 352,117	26,291	93.1%	△ 168,926	192.2%		
[予備費]		(0)							
基本金組入前当年度収支差額	△ 263,084	△ 709,994	△ 6,218	703,776	0.9%	256,866	2.4%		
基本金組入額合計	△ 3,856,775	0	0	0		3,856,775	0.0%		
当年度収支差額	△ 4,119,859	△ 709,994	△ 6,218	703,776	0.9%	4,113,641	0.2%		
前年度繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 5,088,123	0	100.0%	△ 4,045,859	488.2%		
基本金取崩額	74,000	223,303	327,560	104,257	146.7%	253,560	442.6%		
翌年度繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 5,574,813	△ 4,766,781	808,032	85.5%	321,342	93.7%		

(参考)

事業活動収入計	11,337,473	11,286,033	11,575,241	289,208	102.6%	237,768	102.1%
事業活動支出計	11,600,557	11,996,027	11,581,460	△ 414,567	96.5%	△ 19,097	99.8%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

第1号基本金 3億28百万円の取崩（当年度除去に伴う取崩）

第2号基本金 当年度組入額なし（将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額）

第3号基本金 当年度組入額なし（学校法人共立女子学園国際交流基金）

第4号基本金 当年度組入額なし（恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額）

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

1. 寄付金

予算比 132.5%の 1億 12百万円
(前年度決算比 Δ 37百万円)

寄付金には、現物寄付用品 167万円、消耗品 22万円を含む。

2. 人件費

予算比 98.3%の 65億 98百万円
(前年度決算比 Δ 92百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 6億 67百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 97.2%の 40億 50百万円
(前年度決算比 Δ 70百万円)

教育研究経費には、減価償却額 15億 49百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 86.1%の 5億 18百万円
(前年度決算比 Δ 67百万円)

管理経費には、減価償却額 28百万円を含む。

【特別収支】

5. 資産売却差額

予算比 100%の 1百万円
(前年度比 +1百万円)

学園自家用自動車売却に伴う車輛売却差額 1百万円である。

6. その他の特別収入

予算比 192.3%の 51百万円
(前年度決算比 +41百万円)

現物寄付教育研究用備品 17百万円を含む。施設設備補助金は、34百万円であった。

7. 資産処分差額

予算比 99.6%の 4億 4百万円
(前年度決算比 +2億 18百万円)

資産処分差額は、八王子土地一部売却に伴う土地処分差額 59百万円、神田一ツ橋キャンパス各所改修に伴う建物処分差額 43百万円、機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 12百万円、管理用機器備品処分差額 54万円となった。その他、図書処分差額は、2億 90百万円であった。

事業活動収支は、事業活動収入計 115億 75百万円、事業活動支出計 115億 81百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は、6百万円の支出超過となり、前年度比較で 2億 57百万円改善した。また、基本金は 3億 28百万円取崩となり、翌年度への繰越収支差額は、47億 67百万円の支出超過となったが、前年度比較で 3億 21百万円改善している。

なお、収支差額の経年推移については、『4.グラフによる説明』図 2、3の通りである。

(4) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を明らかにしたもので、資産がどれくらいあるか、また負債がいくらあるか、学校法人が維持している純資産がどれくらいあるかを示したものである。

表4 貸借対照表

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	(単位:千円)	
			増減額 ②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	48,377,969	48,663,585	285,616	100.6%
有形固定資産	37,127,626	35,411,277	△ 1,716,349	95.4%
土地	11,972,391	11,713,700	△ 258,691	97.8%
建物	20,087,579	18,981,731	△ 1,105,848	94.5%
構築物	473,829	411,886	△ 61,943	86.9%
教育研究用機器備品	2,059,167	2,045,683	△ 13,484	99.3%
管理用機器備品	101,904	99,013	△ 2,890	97.2%
図書	2,427,074	2,151,148	△ 275,926	88.6%
車輛	4,010	3,684	△ 325	91.9%
舟艇	1,673	1,515	△ 158	90.6%
建設仮勘定	0	2,916	2,916	
特定資産	11,182,770	13,185,199	2,002,429	117.9%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0	100.0%
減価償却引当特定資産	3,730,700	4,702,700	972,000	126.1%
施設拡充引当特定資産	2,381,900	3,099,900	718,000	130.1%
教育活動充実引当特定資産	1,308,400	1,415,400	107,000	108.2%
奨学基金引当特定資産	60,000	265,429	205,429	442.4%
その他の固定資産	67,574	67,110	△ 464	99.3%
保証金	453	499	46	110.2%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	995	485	△ 510	48.7%
流動資産	5,059,125	4,401,284	△ 657,841	87.0%
現金預金	4,229,457	3,809,942	△ 419,516	90.1%
未収入金	821,082	569,661	△ 251,421	69.4%
短期貸付金	1,910	510	△ 1,400	26.7%
有価証券	0	14,841	14,841	
前払金	6,676	6,330	△ 346	94.8%
資産の部合計	53,437,095	53,064,869	△ 372,225	99.3%
負債の部／純資産の部				
固定負債	4,636,228	4,448,390	△ 187,838	95.9%
長期借入金	416,650	333,320	△ 83,330	80.0%
退職給与引当金	4,139,278	4,034,770	△ 104,508	97.5%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,786,872	1,608,703	△ 178,169	90.0%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	85,015	99,668	14,653	117.2%
前受金	1,487,962	1,295,305	△ 192,657	87.1%
預り金	130,535	130,400	△ 135	99.9%
特別寄付預り金	30	0	△ 30	0.0%
負債の部合計	6,423,099	6,057,092	△ 366,007	94.3%
基本金	52,102,118	51,774,558	△ 327,560	99.4%
第1号基本金	50,245,348	49,917,788	△ 327,560	99.3%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	321,342	93.7%
翌年度繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	321,342	93.7%
純資産の部合計	47,013,995	47,007,777	△ 6,218	100.0%
負債及び純資産の部合計	53,437,095	53,064,869	△ 372,225	99.3%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より2億86百万円増の48億64百万円となった。有形固定資産は土地の一部売却による2億59百万円減を含み前年度末より17億16百万円減となった。特定資産は前年度末より20億2百万円増131億85百万円となった。特定資産のうち奨学基金引当特定資産は、土地売却収入額相当を充当した。

流動資産は、現金預金、未収入金等で、前年度末より6億58百万円減44億1百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、前年度末より1億88百万円減の44億48百万円となった。長期借入金、退職給与引当金の減少による。

流動負債は、入学生の前受金、未払金、預り金等で前年度末より1億78百万円減の16億9百万円となった。負債の部合計は、前年度末より3億66百万円減の60億57百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、前年度末より3億28百万円減の51億75百万円となった。第1号基本金が土地の一部売却等により前年度末より3億28百万円減の49億18百万円となった。

繰越収支差額は、前年度までの累積の繰越収支差額△50億88百万円に対し、当年度の事業活動の結果翌年度へ繰り越す収支差額は、前年度末より3億21百万円減の△47億67百万円となった。

2. 経年比較

(1) 資金収支経年比較表

(収入の部)		(単位 千円)				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
学生生徒等納付金収入	8,406,660	8,200,576	8,334,621	8,640,911	8,660,248	
手数料収入	200,829	215,357	231,688	256,359	275,116	
寄付金収入	105,792	101,349	116,504	141,833	110,381	
補助金収入	1,501,298	1,552,117	1,991,949	1,670,526	1,779,189	
資産売却収入	0	0	30,000	0	201,374	
付随事業・収益事業収入	21,327	20,464	20,918	19,374	24,224	
受取利息・配当金収入	246,271	191,343	143,648	94,036	128,640	
雑収入	471,056	572,522	521,872	497,229	576,474	
借入金等収入	0	0	0	0	0	
前受金収入	1,380,475	1,444,605	1,489,680	1,487,962	1,295,305	
その他の収入	1,308,144	2,965,741	2,991,701	5,378,626	1,626,481	
資金収入調整勘定	△ 1,899,461	△ 1,919,865	△ 2,342,432	△ 1,937,012	△ 2,057,477	
前年度繰越支払資金	3,673,557	3,633,236	3,620,028	4,258,362	4,229,457	
収入の部合計	15,415,947	16,977,445	17,150,178	20,508,206	16,849,410	
(支出の部)		(単位 千円)				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
人件費支出	6,962,622	7,005,921	6,956,092	6,764,849	6,702,731	
教育研究経費支出	2,515,084	2,436,413	2,453,708	2,705,398	2,499,263	
管理経費支出	484,254	552,680	509,200	565,237	490,231	
借入金等利息支出	16,666	14,999	13,333	11,666	10,000	
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	
施設関係支出	126,731	1,906,009	1,864,624	3,134,315	182,270	
設備関係支出	177,262	171,947	138,992	1,015,072	265,484	
資産運用支出	1,400,000	1,210,000	800,000	2,000,000	2,820,889	
その他の支出	108,802	119,771	155,348	91,024	90,445	
資金支出調整勘定	△ 92,039	△ 143,654	△ 82,811	△ 92,143	△ 105,173	
翌年度繰越支払資金	3,633,236	3,620,028	4,258,362	4,229,457	3,809,942	
支出の部合計	15,415,947	16,977,445	17,150,178	20,508,206	16,849,410	

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

※ 2013・2014年度の数値は、旧基準の資金収支計算書を新基準の資金収支計算書に組替えた参考値である。

(2) 事業活動収支経年比較表

		(単位 千円)					
科目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	事業活動の収入	学生生徒等納付金	8,406,660	8,200,576	8,334,621	8,640,911	8,660,248
		手数料	200,829	215,357	231,688	256,359	275,116
		寄付金	105,792	101,349	118,214	148,816	112,281
		経常費等補助金	1,501,298	1,552,117	1,599,151	1,670,526	1,745,185
		付随事業収入	21,327	20,465	20,918	19,374	24,224
	雑収入	473,151	572,522	521,872	497,229	576,474	
	教育活動収入計	10,709,056	10,662,385	10,826,465	11,233,215	11,393,527	
	事業活動の支出	人件費	6,837,430	6,818,476	6,890,513	6,690,072	6,598,223
		教育研究経費	4,004,795	3,860,385	3,818,853	4,120,392	4,049,925
		管理経費	520,178	583,794	529,718	585,013	518,077
徴収不能額等		1,233	0	0	0	200	
教育活動支出計		11,363,635	11,262,655	11,239,084	11,395,477	11,166,424	
教育活動収支差額	△ 654,579	△ 600,269	△ 412,619	△ 162,263	227,104		
教育活動外収支	受取利息・配当金	246,271	191,343	143,648	94,036	129,413	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	246,271	191,343	143,648	94,036	129,413	
	借入金等利息	16,666	14,999	13,333	11,666	10,000	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	619	
教育活動外支出計	16,666	14,999	13,333	11,666	10,618		
教育活動外収支差額	229,605	176,343	130,315	82,370	118,795		
経常収支差額	△ 424,974	△ 423,926	△ 282,304	△ 79,892	345,899		
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	1,049	
	その他の特別収入	18,533	10,079	398,132	10,222	51,252	
	特別収入計	18,533	10,079	398,132	10,222	52,301	
	資産処分差額	68,361	32,981	939,603	186,423	404,417	
	その他の特別支出	0	0	6,618	6,991	0	
特別支出計	68,361	32,981	946,221	193,414	404,417		
特別収支差額	△ 49,828	△ 22,902	△ 548,089	△ 183,191	△ 352,117		
基本金組入前当年度収支差額	△ 474,802	△ 446,828	△ 830,393	△ 263,084	△ 6,218		
基本金組入額合計	△ 148,619	△ 2,018,836	0	△ 3,856,775	0		
当年度収支差額	△ 623,421	△ 2,465,664	△ 830,393	△ 4,119,859	△ 6,218		
前年度繰越収支差額	△ 1,051,777	△ 1,675,199	△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 5,088,123		
基本金取崩額	0	0	3,928,993	74,000	327,560		
翌年度繰越収支差額	△ 1,675,199	△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781		

(参考)

事業活動収入計	10,973,860	10,863,808	11,368,245	11,337,473	11,575,241
事業活動支出計	11,448,662	11,310,635	12,198,638	11,600,557	11,581,460

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

※ 2013・2014年度の数値は、旧基準の消費収支計算書を新基準の事業活動収支計算書に組替えた参考値である。

(3) 貸借対照表経年比較表

(単位 千円)

資産の部					
科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	51,387,255	50,697,615	48,695,480	48,377,969	48,663,585
有形固定資産	34,333,481	34,933,451	34,582,227	37,127,626	35,411,277
特定資産	16,984,770	15,694,770	14,043,770	11,182,770	13,185,199
その他の固定資産	69,004	69,394	69,484	67,574	67,110
流動資産	4,100,252	4,167,998	5,163,826	5,059,125	4,401,284
資産の部合計	55,487,507	54,865,613	53,859,307	53,437,095	53,064,869
負債の部					
科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固定負債	5,214,019	4,943,244	4,794,335	4,636,228	4,448,390
流動負債	1,719,188	1,814,897	1,787,893	1,786,872	1,608,703
負債の部合計	6,933,208	6,758,141	6,582,228	6,423,099	6,057,092
純資産の部					
科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
基本金	50,229,499	52,248,336	48,319,343	52,102,118	51,774,558
繰越収支差額	△ 1,675,199	△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781
純資産の部合計	48,554,300	48,107,472	47,277,079	47,013,995	47,007,777
負債及び純資産の部合計	55,487,507	54,865,613	53,859,307	53,437,095	53,064,869

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。
 ※ 2013・2014年度の数値は、旧基準の消費収支計算書を新基準の事業活動収支計算書に組替えた参考値である。

3. 財務比率経年比較 (2013年度～2017年度)

(1) 貸借対照表関係比率

※全国平均は「医歯系法人を除く」(『今日の私学財政』2017年度版)

			2013	2014	2015	2016	2017	全国平均
自己資金は 充実させているか	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}^{※1}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 87.5%	87.7%	87.8%	88.0%	88.6%	87.6%
	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}^{※2}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -3.0%	-7.5%	-1.9%	-9.5%	-9.0%	-14.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金}+\text{要組入額}}$	△ 98.5%	98.7%	98.8%	99.0%	99.2%	97.3%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 92.6%	92.4%	90.4%	90.5%	91.7%	86.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 7.4%	7.6%	9.6%	9.5%	8.3%	13.3%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}^{※3}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 9.4%	9.0%	8.9%	8.7%	8.4%	7.1%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}^{※4}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 3.1%	3.3%	3.3%	3.3%	3.0%	5.3%
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}^{※5}}{\text{純資産}}$	▼ 105.8%	105.4%	103.0%	102.9%	103.6%	98.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}^{※6}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼ 95.6%	95.6%	93.5%	93.7%	94.5%	91.5%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 238.5%	229.7%	288.8%	283.1%	273.6%	252.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 263.2%	250.6%	285.9%	284.2%	294.1%	345.8%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}^{※7}}{\text{要積立額}}$	77.3%	69.4%	66.4%	53.7%	56.8%	78.9%

(注)算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。()は旧基準(～2014)の財務比率の名称になっている。

△は、高い値が望ましい。▼は、低い値が望ましい。

(日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』2017年度版から引用)

※1 旧基準では、自己資金÷総資金。自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 旧基準では、消費収支差額÷総資金。総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 旧基準では、固定負債÷総資金。

※4 旧基準では、流動負債÷総資金。

※5 旧基準では、固定資産÷自己資金。

※6 旧基準では、固定資産÷(自己資金＋固定負債)。

※7 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券。要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

※全国平均は「医歯系法人を除く」(『今日の私学財政』2017年度版)

			2013	2014	2015	2016	2017	全国平均	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ ※1	△	-4.3%	-4.1%	-7.3%	-2.3%	-0.1%	4.9%
	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	~	76.6%	75.5%	76.0%	76.3%	75.2%	73.7%
収入構成はどうか	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ ※3	△	13.7%	14.3%	17.5%	14.7%	15.4%	12.3%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ ※4	△	1.1%	1.0%	1.1%	1.3%	1.0%	3.0%
	支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	62.3%	62.8%	62.8%	59.0%	57.3%	53.6%
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※6	△	36.5%	35.5%	34.8%	36.3%	35.1%	33.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※7	▼	4.7%	5.4%	4.8%	5.2%	4.5%	9.0%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ ※8	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
	収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	81.3%	83.1%	82.7%	77.4%	76.2%	72.8%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ ※9	▼	105.8%	127.9%	107.3%	153.6%	103.6%	107.8%

(注) 算出式は新基準(2015~)の財務比率算出式になっている。()は旧基準(~2014)の財務比率の名称になっている。

△は、高い値が望ましい。▼は、低い値が望ましい。~は、どちらともいえない。(事業団『今日の私学財政』2017年度版から引用)

※1 旧基準では、(帰属収入-消費支出)÷帰属収入。

※6 旧基準では、教育研究経費÷帰属収入。

※2 旧基準では、学生生徒等納付金÷帰属収入。

※7 旧基準では、管理経費÷帰属収入。

※3 旧基準では、補助金÷帰属収入。

※8 旧基準では、借入金等利息÷帰属収入。

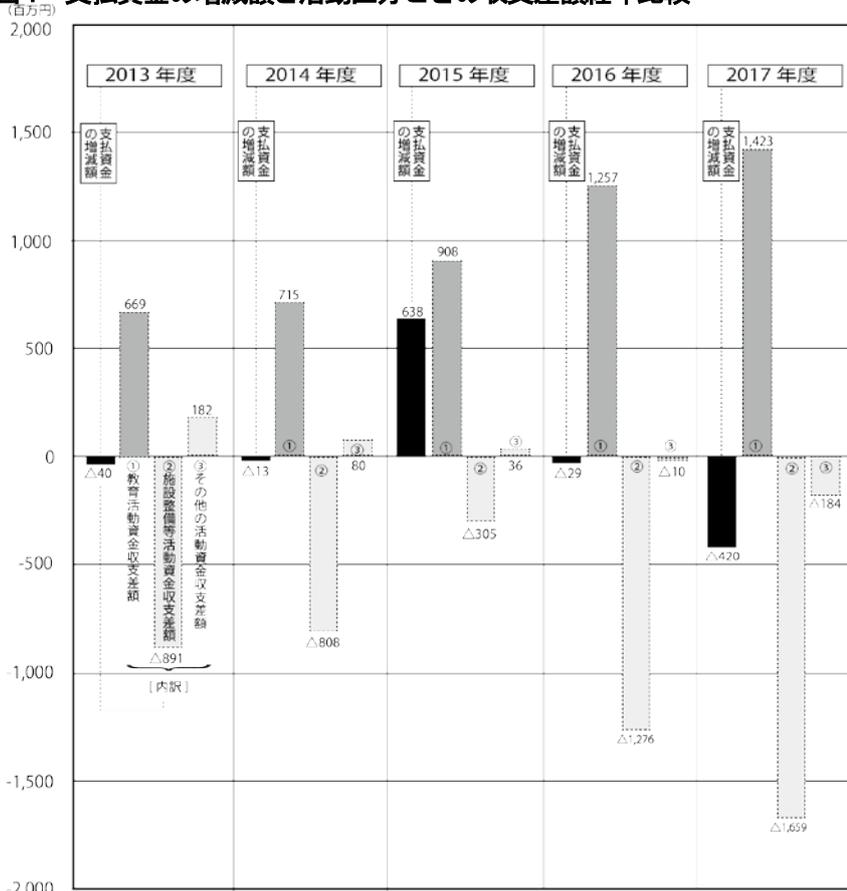
※4 旧基準では、寄付金÷帰属収入。

※9 旧基準では、消費支出÷消費収入。

※5 旧基準では、人件費÷帰属収入。

4. グラフによる説明

図1 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



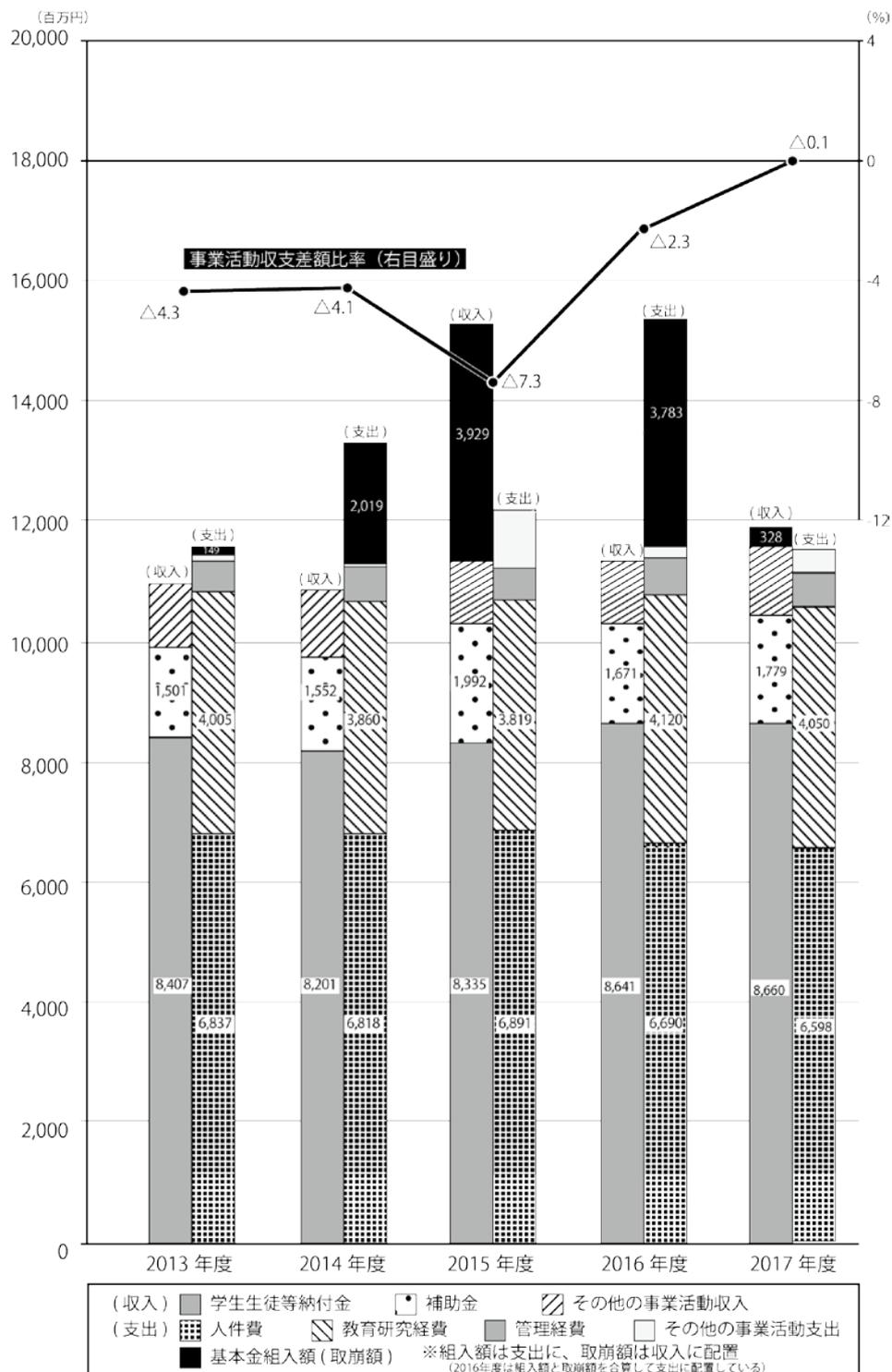
(注) 2013・2014年度は、資金収支計算書を組み替えて類似的に作成した活動区分資金収支計算書からの数字で作成している。

【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では学校法人経営においては、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、各年度の支払資金の増減額を左の棒グラフ(黒色)で表示し、その内訳として3つの区分それぞれの収支差額をその右側①②③の棒グラフ(グレー)で表示している。

図2 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移

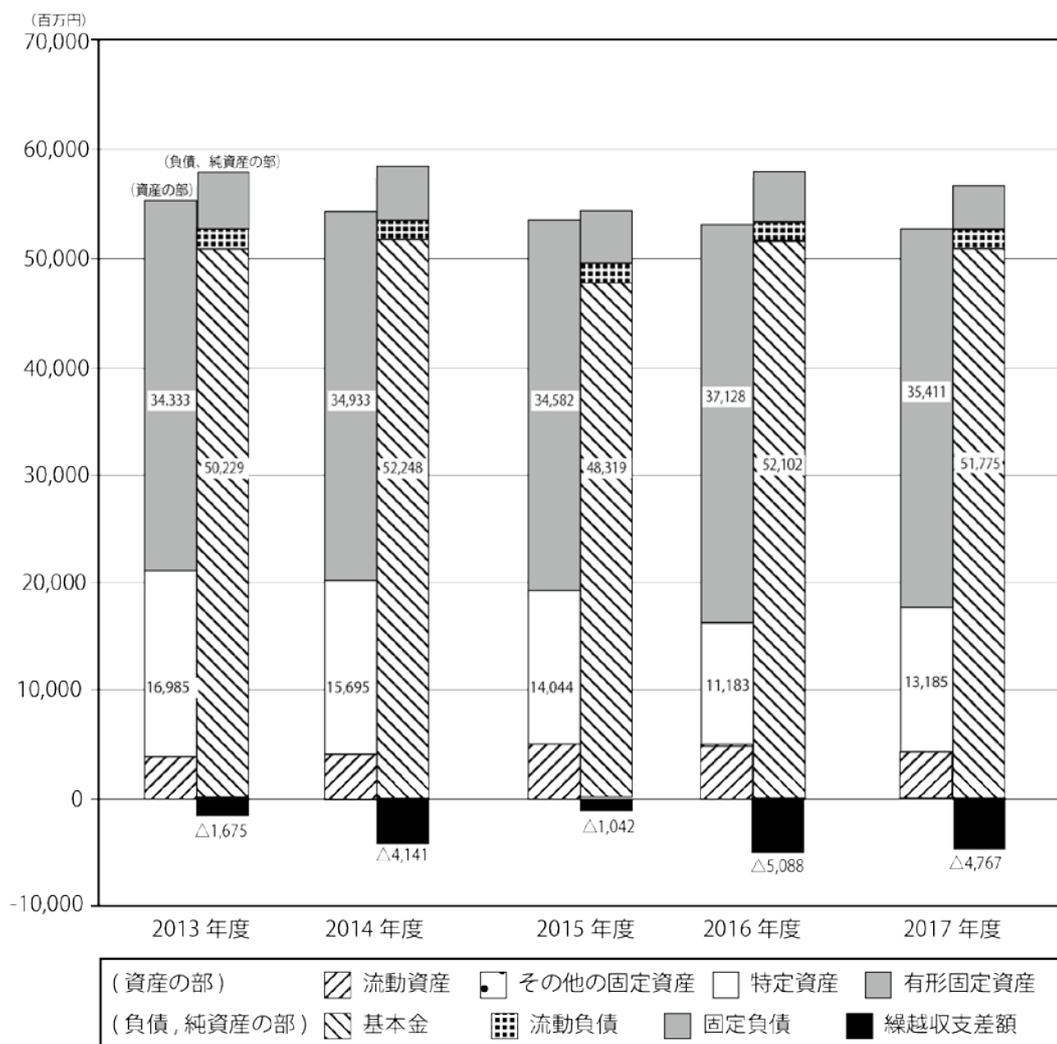


【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動）に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額（取崩額）を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す（＝基本金組入前当年度収支差額）。この収支差額から基本金を組み入れた（黒色部分を含む）収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永続維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における（基本金組入前の）収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

図3 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積み棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」 < 「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

5. その他

(1) 借入金の状況

借入金総額 416,650 千円 借入先 日本私立学校振興・共済事業団

(2) 寄付金の状況

寄付金総額 129,530 千円

VI. 決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

なし